

平成 29 年度
北アルプス連携自立圏
事業報告書



平成 30 年（2018 年）7 月

大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村

目次

1	北アルプス連携自立圏について	1
2	平成 29 年度事業実施状況の概要	2
(1)	若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組	2
(2)	圏域への移住・交流の流れをつくる取組	3
(3)	安心して確かな暮らしを守るための取組	5
(4)	今後の方針	7
3	若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組	8
(1)	若者交流・結婚支援	8
4	圏域への移住・交流の流れをつくる取組	10
(1)	移住交流	10
(2)	広域観光	12
(3)	就労支援	13
5	安心して確かな暮らしを守るための取組	14
(1)	福祉	14
(2)	医療・保健	17
(3)	圏域マネジメント能力の強化	17
(4)	公共施設の利用促進	20

1 北アルプス連携自立圏について

○概要

北アルプス圏域 5 市町村（大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村）では、地方創生の推進を契機として、北アルプス広域連合を中心に大北地域における新たな広域的な取組について検討を進め、平成 28 年（2016 年）3 月 29 日に地方自治法に基づく連携協約を締結し、具体的な事業内容や役割を定める連携ビジョンを策定することにより、「北アルプス連携自立圏」を形成した。

なお、連携協約、連携ビジョンは、実施分野・事業の拡充に合わせて平成 29 年（2017 年）3 月、平成 30 年（2018 年）3 月に変更を行っている。

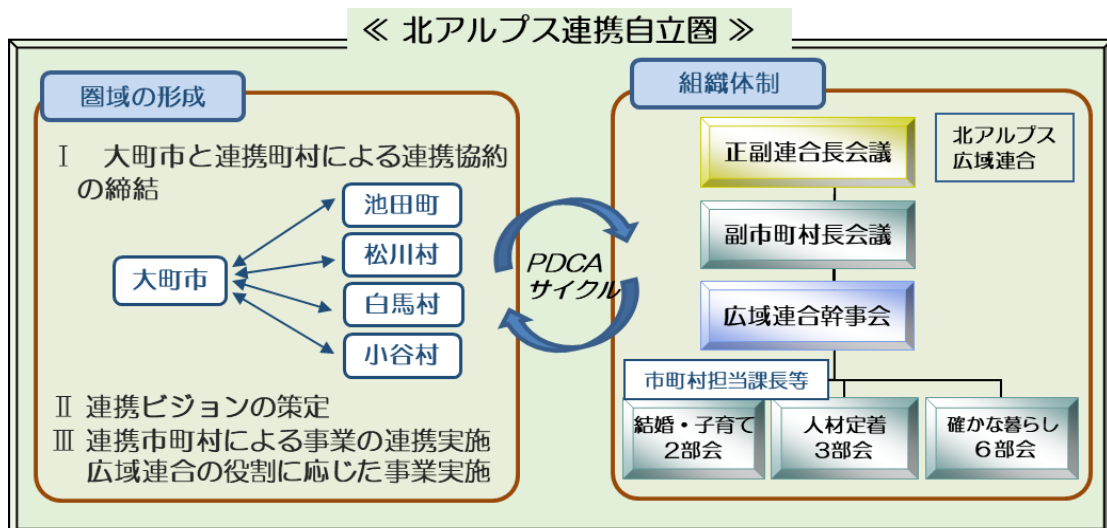


○圏域形成の目的

人口減少・少子高齢社会にあっても、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる活力ある経済・生活圏の形成に協力して取り組むため、圏域全体の地域活性化及び生活機能を確保し、充実させ、圏域への人材の誘導及び定着を促進する。

○特徴

- ・ 北アルプス圏域は、国の財政支援がある連携中枢都市圏や定住自立圏の対象にならない地域であるが、構成市町村自らが自主的・主体的に地方自治法による連携協約を交わして施策を展開しており、全国的にも例のない独自の取組みとなっている。
- ・ 長野県では、連携中枢都市圏等の対象とならない地域に対して、関係市町村からの求めに応じて圏域の形成及び取組の強化・充実の両面において積極的に関与することとしており、北アルプス連携自立圏に対して平成 28 年度から財政的・人的支援を行っている。



2 平成 29 年度事業実施状況の概要

平成 29 年（2017 年）3 月に連携協約及び連携ビジョンを変更し、「若者交流・結婚支援」「移住交流」「広域観光」「就労支援」「福祉」「医療・保健」「圏域マネジメント能力の強化」「公共施設の利用促進」の 8 分野 17 事業を実施した。

各分野の具体的な取組は、各市町村の担当課長及び担当者を委員とした北アルプス広域連合広域連携課題別専門部会において検討・協議及び検証を行った。

なお、各事業は、次の 3 タイプに区分して執行した。

タイプⅠ：大町市が中心となり連携町村とともに実施する事業

タイプⅡ：大町市と連携町村が相互に連携して実施する事業

タイプⅢ：北アルプス広域連合が事業主体となり市町村とともに実施する事業

(1) 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組

① 若者交流・結婚支援

若者自らの発想による結婚の希望を叶えるための交流の場や出会いの機会を創出し、結婚に繋がる若者交流を支援する。

【29 年度の取組】

人口減少を食い止め、活力あふれる地域社会を創造するためには、特に若い世代が日頃から交流を深め、この圏域で結婚し、安心して日々の暮らしや子育てを行うことができる環境を整えていくことが重要であり、連携自立圏では若者交流・結婚支援を最優先課題と位置づけている。

そこで、前年度に引き続き若者交流・結婚支援事業を圏域全体及び各市町村で展開、計 9 事業を実施し 894 人が参加した。

特に共同開催イベントでは、若手の市町村・県職員等で構成する実行委員会が企画、運営を行い、10 月に映画鑑賞を契機としてグループごとに交流を楽しむ「おしゃべりシネマ」、12 月にはクリスマスパーティーで互いの絆を深める「山麓クリパ」を開催して、若者同士が交流の輪を広げることができた。

【今後の取組】

多様な発想を取り入れながら、誰もが参加しやすく、イベント後もつながりを継続できる事業を引き続き実施する。

【圏域ビジョン評価指標】

項目	H27	H28	H29	H30	H31	H31 目標
若者交流イベント参加者数（人）	488	904	894	—	—	610

(2) 圏域への移住・交流の流れをつくる取組

① 移住交流

圏域内への移住や交流を促進するため、都市部での各種PRの実施や、U I J ターン希望者に対する相談や情報提供等を行う。

【29 年度の取組】

人口減少の時代の中、移住交流の取組みは、圏域への新しい人の流れを作り、交流人口を増やすことにより地域活性化につながれることから、連携自立圏では、圏域全体の豊かな自然環境や快適な居住環境を積極的に情報発信してPRに努めるとともに、移住セミナーや魅力体験ツアーを開催するなど、移住の促進に向けて一体的に取り組んだ。

移住相談窓口連携事業では、各市町村の移住相談窓口や定住促進アドバイザーが、希望者の志向に応じて圏域他市町村の情報を併せて提供したり、圏域の移住パンフレットを配付したりするなど、圏域を意識した移住相談を行うことにより圏域への移住を積極的に呼び掛けた。

移住セミナー開催事業では、圏域全体及び各市町村が東京、大阪、名古屋を中心に47回にわたり移住セミナーを開催、さまざまな相談に対応しながら圏域への移住を呼び掛けた。

魅力発信ツアー開催事業では、各市町村がそれぞれの特色を生かしたツアーを企画、都市圏から訪れた参加者に地域の魅力を肌で感じてもらいながら圏域への移住を積極的に呼び掛けた。

これらの取組みにより、移住相談・参加件数は年間で1,248件を数え、圏域全体で128人の移住者を迎えることにつながった。

【今後の取組】

移住交流専門部会を通じて市町村同士の連携を強化しながら、定期的な移住相談窓口の開設、圏域全体の魅力発信や各種支援情報の提供、移住セミナーや魅力体験ツアーを精力的に開催することにより、移住者及び交流人口の増を図る。

【圏域ビジョン評価指標】

項目	H27	H28	H29	H30	H31	H31 目標
移住相談・参加件数 (件)	339	821	1,248	—	—	683
うち移住者数 (人) (上段：年間、下段：累計)	32	176 (-)	128 (304)	—	—	108

※各数値は各市町村の報告によるもので、市町村により積み上げ方法が異なる場合がある。

② 広域観光 (新規)

圏域内への観光交流を促進するため、信州まつもと空港を活用した旅行商品の広告宣伝支援等を行う。

【29 年度の取組】

信州まつもと空港を活用した誘客促進として、福岡線を利用して圏域内に 1 泊以上かつ圏域 2 市町村以上の有料観光施設を巡る旅行商品を企画・販売する旅行者に対し、商品の広告宣伝費用または造成費用の一部を圏域市町村が連携して助成を行うことにより、九州方面からの誘客促進を図った。

その結果、814 人の観光客が北アルプス圏域を訪れ、従来利用の少なかった地域からの新規旅行者の誘致につながった。

【今後の取組】

旅行商品への広告宣伝費用及び造成費用への助成を継続することとした上で、信州まつもと空港を活用した旅行商品では新たに北海道、大阪からの便も対象にするほか、閑散期のバスツアーも助成対象に加えるなどバリエーションに富んだメニューにして、北アルプス圏域を目指す旅行者の更なる獲得をめざす。

【圏域ビジョン評価指標】

項目	H27	H28	H29	H30	H31	H31 目標
北アルプス圏域観光地延利用者数 (万人)	709	662	687	—	—	772

※県観光地利用者統計調査結果より

③ 就労支援 (新規)

公共職業安定所、職業安定協会等と連携し、企業説明会を開催する。

【29 年度の取組】

今後圏域において生産年齢人口の急激な減少が見込まれる中、大北圏域の企業の人材確保、圏域出身学生の U ターン の希望を実現させることを目的に新規学卒者等就職支援事業を新たに立ち上げた。

平成 29 年 5 月にハローワーク、職業安定協会、県等と連携して、圏域所在企業と新規学卒者等を対象とした企業説明会を開催し、新聞広告による開催案内等広報活動等を行った。当日は、27 社の企業・団体と 71 人の新規学卒者等が参加して、企業紹介、人事担当者との面談等を行い、圏域内企業への就職を呼び掛けた。

【今後の取組】

引き続きハローワーク、職業安定協会等と連携して企業説明会を開催し、幅広く学生等への広報活動を行い、圏域内企業の人材確保支援に取り組む。

【圏域ビジョン評価指標】

項目	H28	H29	H30	H31	H31 目標
企業説明会参加者数 (人)	46	71	—	—	70

(3) 安心で確かな暮らしを守るための取組**① 福祉**

圏域住民が安心して地域で生活ができるよう、成年後見支援センター及び消費生活センターの運営を行うとともに、障がい者相談支援業務を実施することにより、各種相談、支援体制の充実を図る。また、地域支援事業における連携事業の検討を行う。

【29 年度の取組】

高齢者や障がいのある方の権利を保護することを目的として平成 28 年 4 月に設置された成年後見支援センターでは、成年後見制度の説明や相談、法人後見受任等を精力的に行い、財産管理など 120 件の相談に対応し、受任した法人後見は累計で 7 件となった。

圏域全体の消費生活相談を受ける消費生活センター運営事業では、昨今の特殊詐欺や悪質商法の増加、巧妙化を反映して相談件数も増加、年間 207 件の相談に対応した。圏域町村からの相談は 57 件で相談件数全体の 27.5%となっており、圏域全体の相談窓口として着実に定着してきている。

障がい者相談支援事業では、障がいや病状の理解の支援 769 件、就労関連の支援 748 件、保育や教育に関する支援 548 件など、圏域内からの延べ 3,711 件の相談支援に対応して、圏域住民の暮らしや各市町村業務の大きな支えになっている。

地域支援事業に関しては、福祉専門部会で市町村間の連携事業の検討、認知症初期集中支援事業の共同設置等について協議を行い、新規事業を立ち上げることに繋がった。

【今後の取組】

平成 30 年 4 月から圏域を対象とした認知症初期集中支援チームを大町市地域包括支援センター内に設置、認知症に対する各種相談や支援を開始した。

各相談事業についても、圏域住民に認知、活用していただけるよう一層の周知を行いながら取組みを継続し、圏域全体の福祉の充実を図る。

【圏域ビジョン評価指標】

項目	H28	H29	H30	H31	H31 目標
成年後見相談件数 (件)	99	120	—	—	120
法人後見受任件数 (累計/件)	3	7	—	—	17
消費生活相談件数 (件)	161	207	—	—	346

② 医療・保健 (新規)

圏域住民の健康づくりに対する意識の高揚と知識の習得を図るため、健康づくり講演会を行う。

【29 年度の取組】

健康づくり意識啓発事業を新たに連携自立圏事業として立ち上げ、健康づくり講演会を 2 回にわたり開催した。

圏域での健康管理上の課題となっているテーマの中から罹患率の高いがんや糖尿病に焦点を当て、9 月には白馬村で「守ろう！大切な子宮」、11 月に大町市で「糖尿病を予防するには」をテーマとして講演会を開催、圏域の住民、保健関係者など延べ 126 人が参加、健康づくりに対する意識啓発、知識の普及を行った。

【今後の取組】

引き続き地域の課題となっている病気をテーマとした健康づくり講演会を開催するとともに、連携市町村が共同して眼科の屈折検査装置を導入し、未就学児の視覚検査を行うことにより早期の異常発見、早期治療の促進を図る。

【圏域ビジョン評価指標】

項目	H29	H30	H31	H31 目標
講演会参加者数（人）	126	—	—	180

③ 圏域マネジメント能力の強化

市町村の実情や業務ノウハウの情報交換・人的交流を行い、職員の資質向上並びに圏域全体の行政力の向上を図る。

【29 年度の取組】

行政が地域の活性化を促進するためには、職員の政策遂行力を高め、人的なネットワークを構築することが重要であるという共通認識のもと、連携市町村事業として職員研修・交流事業の開催、合同調査研究を実施し、圏域を構成する市町村職員の人材育成と能力向上の取組みを連携して進めた。

【今後の取組】

圏域市町村が相互乗入研修等を引き続き開催して、職員が受講できる体制を整えることにより、資質の向上、交流強化を図り、圏域全体の行政力の向上を図る。

【参考指標】

項目	H28	H29	H30	H31
相互乗入型研修実施回数（件）	11	12	—	—
〃 他所属職員参加者数（人）	94	91	—	—

④ 公共施設の利用促進（新規）

【29 年度の取組】

図書館の相互利用を実施し、図書館資料の有効活用及び圏域住民への図書館サービスの拡充を図るため、各市町村の「図書館管理に関する施行規則」等を改正し、平成 29 年 10 月から各図書館で所蔵する資料を市町村管内住民と同一の基準で、圏域住民に提供することとした。

【今後の取組】

図書館の相互利用を継続するとともに、新たに住民がどの図書館でも、5市町村の図書館の資料が貸出又は返却できるよう図書館の輸送システムを構築し、運用する。

【圏域ビジョン評価指標】

項目	H27	H28	H29	H30	H31	H31 目標
図書館利用者数（人）	76,526	70,474	69,649	—	—	96,000
図書館利用カード新規発行数（件）	1,327	1,188	1,157	—	—	1,500

※各図書館集計による（H27 数値の変更あり）

（４）今後の方針

広域連携課題別専門部会等で地域課題の検討、実施事業の検証等を行い、広域連合正副連合長会議での承認を得て、平成 30 年度は、「認知症初期集中支援チーム運営事業」「未就学児眼科屈折検査事業」の 2 事業を加えた 8 分野 19 事業を実施する。

連携自立圏事業の実施に当たっては、引き続き圏域市町村、広域連合、県が緊密に連携・協力しながら取り組むこととし、「多様性を活かした魅力づくりと活力の創出による心豊かな圏域」、「将来にわたり安心して暮らし続けられる圏域」の実現をめざす。

3 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組

(1) 若者交流・結婚支援

① 若者交流イベント開催事業

概要	圏域内の若者や若手市町村職員による実行委員会を活用し、圏域内外の若者が交流するイベントを圏域市町村で共同開催する。また、各市町村連携による、合同イベント・バスツアー開催等、若者の交流を促進し、自ら結婚の希望を叶えるための出会いの機会の創出を図る。
効果	圏域内外の若者の交流促進により、結婚に向けた活動や若者主体による地域活性化に効果が発揮できる。

【実績】

(中心市連携) タイプ I

- 若い世代の発想を活かすため、圏域内の若手市町村・県職員 17 名からなる実行委員会「北アルプス asobi プロジェクト」を組織し、イベントを企画・運営
- 10 月 7 日に第 1 弾「北アルプスおしゃべりシネマ」を開催
池田町クラフトパークで映画鑑賞をきっかけに交流
参加者 50 人（男性 25 人、女性 25 人）
- 12 月 10 日に第 2 弾「山麓クリパ」を開催
大町市くろよんロイヤルホテルでクリスマスパーティーをきっかけに交流
参加者 115 人（男性 72 人、女性 43 人）
- 山麓クリパの参加者アンケートでは、8 割以上が新しい友達・知り合いができたという回答し、出会いのきっかけとして貴重な機会となった。



(市町村連携) タイプ II

各市町村で若者交流イベントを企画し、圏域内で相互にイベントPR、参加者募集を行いながら延べ 26 回開催、圏域内外から 724 人が参加して交流の輪を広げた。

大町市	FM長野合コン大作戦	FM長野と共催し、市内ホテルで合コンイベントを開催 参加者 100 人（男性 50 人、女性 50 人）
	おいしい珈琲の淹れ方	珈琲を楽しむ企画を通じた若者の出会いの場づくり 参加者 14 人（男性 7 人、女性 7 人）

池田町	若者交流事業	町生涯学習講座を通じた若者のネットワークづくり 全 20 回 参加者 482 人
松川村	北アルプス 大人の大運動会	運動会イベントを通じて若者の交流の場を創出 参加者 49 人（男性 27 人、女性 22 人）
	秋の林檎収穫& ピザ作り婚活	林檎収穫体験、ピザ・アップルパイ作りで出会いの場を 創出 参加者 22 人（男性 11 人、女性 11 人）
白馬村	若者交流イベン ト	交流イベントで出会いの場を創出 参加者 40 人
小谷村	信州若者交流会	体験型イベントを開催して若者の交流を促進 参加者 22 人（男性 11 人、女性 11 人）

【事業費】 (単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
1,736	225	976	322	564	3,823

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組】

各年齢層とも「適当な相手にめぐり会わない」ことが結婚できない一番の要因となっていることから、さまざまな出会いの場を圏域全体で提供することにより、若者同士の交流の機会を増やし、圏域内で結婚して定住する若者が増えるよう取組みを進める。

4 圏域への移住・交流の流れをつくる取組

(1) 移住交流

① 移住相談窓口連携事業

概要	移住希望者に対する各市町村での相談の実施に加え、移住・就業等の多岐にわたる移住の情報を一元化して提供するとともに圏域の広域移住相談を実施する。
効果	圏域の移住・就業等の情報を一元化し、希望者の相談に対応できる窓口を設置し、移住希望者のニーズに応え、圏域内への移住者を取り込む。

【実績】

(市町村連携) タイプⅡ

市町村ごとに移住相談やPRを行うとともに、連携して圏域全体の移住関連情報の提供を実施した。

大町市	定住促進アドバイザー	先輩移住者7人に委嘱し、移住セミナー、魅力体験ツアー等で体験談のプレゼン、個別相談、情報発信を実施
	移住定住促進PR	専門サイトを立ち上げて圏域も含めた移住定住関連情報を発信
池田町	移住定住推進組織の設立・運営	住まい、仕事、生活環境など移住相談に対応できる体制を整備
白馬村	就業・創業支援窓口	商工会と連携して、圏域外からの生徒がいる白馬高校で就業支援や空き店舗活用による創業支援を展開
小谷村	移住相談窓口設置	窓口を設置して希望者の相談に応じるとともに、移住紹介パンフレットの作成、サイトでのPRを実施

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
4,975	200	—	500	815	6,490

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組】

首都圏にワンストップで希望者の相談に応じられる北アルプス連携自立圏の移住相談窓口を定期的に開設するとともに、移住専門誌等を活用して北アルプス山麓への移住を全国へ発信することにより認知度の向上を進め、移住者の増加を図る。

② 移住セミナー開催事業

概要	都市部において、移住セミナーを開催する。
効果	合同でセミナー等を開催することにより、圏域の魅力や情報が効率的に発信され、移住希望者の選択の幅が広がるとともに、希望者のニーズに応え、圏域内への移住者を取り込むことができる。

【実績】

（中心市連携）タイプⅠ

圏域市町村が連携して「楽園信州」移住セミナー等に参加し、北アルプスの麓での暮らしをイメージできるテーブルクロスで統一感のある装飾を行うことにより北アルプス圏域への関心を高めながら、移住希望者に北アルプス圏域への移住を積極的に呼び掛けた。

また、テーブルクロスのデザインに合わせた資料袋を作成し、移住希望者に当地域のイメージを印象づけた。

○楽園信州移住セミナー（平成 29 年 10 月 29 日、東京都・ふるさと回帰支援センター）

テーマ：一人多役で人生が輝く 参加者 38 人、相談件数 9 件

○市町村相談デスク（平成 29 年 9 月 24 日、東京都・ふるさと回帰支援センター）

○セミナー用テーブルクロス（2セット）及び資料袋（1,000 部）作成

（市町村連携）タイプⅡ

各市町村が大都市圏で開催される移住セミナーに出展し、各市町村の移住関連情報を説明し相談に応じるとともに、圏域他市町村に関する情報提供や問い合わせについても対応した。

出展数：46 回、相談者数：507 人

	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
出展回数(回)	17	3	19	1	6	46
相談者数(人)	278	15	120	15	79	507

【事業費】

（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
2,539	135	281	207	621	3,783

（市町村の広域連携推進事業交付金活用）

【今後の取組】

平成 30 年 11 月に圏域市町村合同で移住セミナーへ参加し、圏域の魅力を効果的に伝えるとともに、移住希望者の問い合わせや相談に幅広く対応する。

また、各市町村が実施する移住セミナーにおいて、圏域全体の移住関係情報についても併せて提供していく。

③魅力体験ツアー開催事業

概要	移住希望者を対象に圏域をエリアとした魅力体験ツアーを開催する。
効果	一体的に圏域の魅力や実体を体験することにより、希望者の選択の幅が広がるとともに、移住希望者のニーズに応え、圏域内へ移住者を取り込むことができる。

【実績】

（市町村連携）タイプⅡ

各市町村がそれぞれの特色を生かしたツアーを企画、都市圏から訪れた参加者に

地域の魅力を感じてもらいながら、圏域全体の魅力や移住関連情報を発信した。

実施回数：21 回、参加者数：120 人

	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
実施回数(回)	4	9	2	0	6	21
参加者数(人)	30	35	10	0	45	120

【事業費】 (単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
536	—	—	—	271	807

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組】

移住に関する地域間競争が激化し参加者の確保が厳しくなっていることから、ツアー開催予定を圏域市町村間で共有し移住希望者へ幅広く周知するなど連携を強化して取り組む。

(2) 広域観光

①信州まつもと空港を活用した誘客促進事業（新規）

概要	信州まつもと空港を活用した新たな人の流れを創出するため、九州方面からの当地域への旅行商品を新たに構築する旅行会社に対し、商品の広告宣伝費用及び造成費用の一部を助成する。
効果	九州方面からの旅行商品に助成を行い旅行商品の構築を促進することにより、北海道など競合旅行先との価格競争に打ち勝つことができる。また、当圏域への信州まつもと空港シャトル便を使った旅行商品の造成を促進することによりシャトル便の利用が促進される。

【実績】

（中心市連携）タイプ I

信州まつもと空港の福岡線を利用し、圏域内に 1 泊以上かつ圏域 2 市町村以上の有料観光施設を巡る旅行商品への助成を行い、これにより 814 人の旅行者が北アルプス圏域を訪れた。

<助成実績> 事業費 4,000 千円

広告宣伝費用 2 旅行商品×20 万円

造成費用 旅行商品購入者 814 人のうち 719 人分（予算の範囲）を旅行業者に助成（旅行商品購入者 1 人当たり 5,000 円）

【事業費】 (単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
1,515	291	370	1,252	572	4,000

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組】

北アルプス圏域を訪れる旅行商品造成を継続するとともに、信州まつもと空港を

活用した旅行商品では九州のほか北海道、大阪からの便も対象とし、閑散期のバスツアーも助成対象とするなど旅行商品の範囲を拡大し、北アルプス圏域を目指す旅行者の更なる獲得を目指す。

(3) 就労支援

①新規学卒者等就職支援事業（新規）

概要	公共職業安定所、職業安定協会と連携し、企業と新規学卒者等を対象とした企業説明会を開催する。
効果	企業説明会の開催により、出身学生や在住学生等に対し、当圏域企業の理解を深めることにより、圏域内への就職につなげる。

【実績】

（中心市連携）タイプ I

○大北地域企業説明会&大北の企業を知ろう！

開催日：平成 29 年 5 月 6 日

会場：大北地域開発農協会館アプロード

主催：ハローワーク大町

北アルプス地域振興局

大町市、池田町、松川村、

白馬村、小谷村

大町職業安定協会



参加企業 27 社 新規学卒者等の参加者数 71 人

※連携自立圏としては、親から子へ伝わるよう地元新聞への広告掲載、チラシの各戸配布等の広報活動を支援

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
133	51	51	46	19	300

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組】

引き続きハローワーク、職業安定協会等と連携して企業説明会を開催し、広報活動等への支援を行う。

5 安心で確かな暮らしを守るための取組

(1) 福祉

① 成年後見支援センター運営事業

概要	圏域市町村が連携して、成年後見支援センターの運営業務を大町市社会福祉協議会へ委託し、成年後見支援業務を実施する。
効果	成年後見や権利擁護に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上し、市町村各課も助言・支援が得られる。

【実績】

(中心市連携) タイプ I

圏域市町村が連携して、北アルプス成年後見支援センターの運営業務を大町市社会福祉協議会へ委託し、成年後見支援業務を実施した。(平成 28 年 4 月 1 日～)

○制度利用に関する相談・支援：利用件数：120 件

圏域の住民、行政職員、高齢者及び障がい者福祉、医療機関の関係者等から、後見制度全般(47 件)、申立手続き(33 件)等の相談を受け助言を行った。また、必要に応じて専門職による相談への橋渡しを行った。

	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	不明等	計
H29 年度	59	20	16	8	1	16	120
H28 年度	51	14	14	15	1	4	99

○法人後見受任：累計 7 件

本人の財産から報酬が見込めず個人の後見人による受任が困難な事案や、本人の行動等から個人の後見人による受任が困難な事案について、センターが後見人となり後見業務を行った。

○制度の普及啓発

関係団体の総会・講演会等での制度の説明、パンフレット、ホームページによる広報活動を実施した。

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
2,552	991	981	892	370	5,786

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組】

弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等とも連携しながら、引き続き住民、行政職員、高齢者・障がい者福祉・医療機関の関係者等からの問い合わせ、相談に応じるとともに、相談会、講演会の開催等による制度の周知や普及啓発を図る。また、法人後見受任業務にも積極的に取り組む。

②消費生活センター運営事業

概要	圏域市町村が連携して、大町市消費生活センターに相談員を配置し、消費生活に関する相談・救済と被害拡大防止を行う。
効果	複雑・多様化する消費生活に関する相談、あつせん、助言等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上し、町村各課も助言・支援が得られる。

【実績】

（中心市連携）タイプ I

圏域市町村が連携して、大町市消費生活センターに相談員を配置し、圏域全体の住民からの相談に対応した。（平成 28 年 4 月 1 日～）

○消費生活相談件数：207 件（大町市消費生活センター対応分）

大町市以外の町村からの相談は 57 件で相談件数全体の 27.5%

資格を持つ消費生活相談員が、圏域の住民等から通信販売（95 件）、電話勧誘販売（42 件）、訪問販売（20 件）、店舗購入（15 件）等の相談を受け、助言を行った。また、必要に応じて専門機関への橋渡しを行うとともに、圏域市町村への注意喚起を行った。

	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	圏域外	計
H29 年度	148	21	15	18	3	2	207
H28 年度	122	8	14	12	2	3	161

【事業費】

（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
2,069	799	804	371	297	4,700

（消費者行政活性化事業補助金活用）

【今後の取組】

各市町村、県中信消費生活センター等と連携しながら、引き続き圏域住民からの消費生活に関する相談に対応するとともに、圏域内の自治会等からの要請に応じて出前講座を実施する。また、圏域市町村が連携して広報誌、CATV などによる啓発活動を強化する。

③障がい者相談支援事業

概要	圏域市町村が連携して、障がい者の相談支援業務を大北圏域障がい者総合支援センター（スクラムネット）へ委託して実施する。
効果	障がい者に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上する。

【実績】

（中心市連携）タイプ I

圏域市町村が連携して、障がい者相談支援業務を大町市社会福祉協議会に委託し、大北圏域障がい者総合支援センター（スクラムネット）で圏域住民からの相談を受

けるとともに、各市町村、関係機関と連携して支援を行った。(平成 28 年 4 月 1 日～)

○圏域内における相談支援件数：延べ 3,711 件

障がいや病状の理解 (769 件)、就労 (748 件) 保育・教育 (548 件)、福祉サービス (465 件)、不安解消や情緒安定 (382 件) 等の様々な相談や支援に対応した。

	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
H29 年度	1,652	810	557	347	345	3,711
H28 年度	1,437	703	538	278	276	3,232

※市町村に関係のない支援の相談など市町村の把握ができない案件等を除く。

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
4,833	1,864	1,843	1,675	700	10,915

(地域生活支援事業補助金活用)

【今後の取組】

障がい者に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことで、圏域全体の住民サービスの向上を図る。

④介護保険に係る地域支援事業

概要	広域連合（保険者）と市町村との役割分担を協議するとともに、市町村が実施する地域支援事業のうち、広域連携して実施する事業の検討を行う。
効果	地域支援事業の効果的、効率的な事業運営が図られる。

【実績】

要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の特性に応じた医療、介護、予防、生活支援など包括的に確保される体制の構築が必要であることから、広域連合（保険者）と市町村との役割分担を協議するとともに、地域支援事業における市町村間の連携事業や認知症初期集中支援チームの共同設置について検討を行った。

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
—	—	—	—	—	—

【今後の取組】

平成 30 年 4 月から圏域を対象とした認知症初期集中支援チームを大町市地域包括支援センター内に共同設置し、認知症に対する各種相談や支援を開始した。

(2) 医療・保健

①健康づくり意識啓発事業

概要	圏域市町村が連携し、住民の健康づくりに対する意識の高揚と知識の習得を図るため、圏域南部と北部において、この地域で罹患率が高いがんや腎臓病、高血圧等に関する講演会を開催する。
効果	健康づくり講演会を開催することにより、生活習慣病の知識を習得し、予防意識を高め自らの健康管理に活かすことで、医療費の適正化や健康長寿に繋がる。

【実績】

〔市町村連携〕タイプⅡ

大町市、白馬村で健康づくり講演会を開催して、健康づくりに対する意識啓発、知識の普及を行った。圏域の住民、保健関係者など延べ 126 人が参加した。

○9月22日 「守ろう！大切な子宮」

白馬村保健福祉ふれあいセンター

講師 中村 恵美子 氏

(JA 長野厚生連篠ノ井総合病院 細胞検査士)

参加者 36 人

(白馬村 34 人、小谷村 1 人、大町市 1 人)



○11月18日 「糖尿病を予防するには」 大町合同庁舎

講師 田中 逸 氏 (聖マリアンナ医科大学教授)

参加者 90 人 (大町市 46 人、池田町 27 人、松川村 6 人、白馬村 3 人、

小谷村 2 人、その他 6 人)

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
200	—	—	200	—	400

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組】

中心市連携事業として、圏域全体で課題となっている腎臓病に関する健康づくり講演会を平成 30 年 9 月に開催し、圏域住民の健康に対する意識の向上を図る。

また、連携市町村が共同して眼科の屈折検査装置を導入し、未就学児の視覚検査を行うことにより早期の異常発見、早期治療の促進を図る。

(3) 圏域マネジメント能力の強化

①統一テーマ合同職員研修事業

概要	連携市町村が毎年度共通するテーマによる合同研修を開催する。
効果	共同開催による効率的な運営はもとより、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力を強化するとともに、他市町村職員との交流による情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力が向上する。

【実績】

（中心市連携）タイプⅠ

○行政不服審査法研修会（9月25日、26日 大町市役所西会議室）

行政不服審査法における審査請求の提起から裁決までの事務について研修

講師：元東京都総務局審査法務担当部長 木藤静夫氏

対象職員：全職員 参加者数：52人

【事業費】

（単位：円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
88	34	34	31	13	200

（市町村単独事業）

【今後の取組】

圏域市町村が連携して、喫緊の行政課題、法改正に伴う制度改正等に応じて共同開催により研修を継続的かつ効率的に実施し、圏域の市町村職員のマネジメント能力の強化を図る。

②相互乗入型職員研修事業

概要	連携市町村が開催する研修会に、他市町村職員の受講を可能とし、職員研修機会の確保及び拡充を図る。
効果	市町村研修に相互乗入することによる研修項目の多様化・効率化、参加人数の拡大、職員交流による情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力が向上する。

【実績】

（市町村連携）タイプⅡ

圏域市町村、県が実施する職員研修に他の市町村職員も参加できる「相互乗入研修」を実施、圏域市町村職員の資質向上、職員同士の交流に努めた。

○実施研修：12研修 交流参加職員：91人

大町市	窓口接客とクレーム対応、法制執務研修会
池田町	5Sに関する研修会
白馬村	白馬高校グローバル講演会と兼ねた職員研修、情報公開・個人情報保護制度に関する研修
小谷村	窓口接客とクレーム対応、人権ふれあい講座
北アルプス地域振興局	情報発信力向上のための広報研修会、地域を知る研修会（第1回～第3回）、防災シンポジウム

【事業費】

（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
—	—	—	—	—	—

【今後の取組】

圏域市町村、県が相互に連携して、引き続き可能な範囲で研修への相互乗入を行うことにより、圏域全体の市町村職員が多様な研修に参加できる機会を確保し、資質の向上、職員同士の情報交換・連携拡大を促進する。

③職員交流事業

概要	連携市町村職員の交流を主とした研修・情報交換により職員交流を促進する。
効果	職員交流による情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力が向上する。

【実績】

県主催の「地域へ飛び出す職員支援研修」（8月24日、県松本合同庁舎）に大町市2名、池田町2名、松川村1名の職員が参加し、地域活動の実践者による講義により基礎的な心構えを修得するとともに、地域活動に参加することの意義等について、実践者や参加者と直接話し合った。

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
—	—	—	—	—	—

【今後の取組】

職員交流事業の内容を検討し、多くの職員が参加することにより職員の情報交換・連携拡大を図る。

④職員相互派遣事業

概要	連携市町村が協議により相互に職員の派遣を実施する。
効果	それぞれの職員が地域的課題や業務ノウハウ等を共有し、お互いの能力を高め、圏域全体の行政力が向上する。

【実績】

保育士の相互派遣を南部ブロック及び北部ブロックで実施した。

南部ブロック：大町市1人→池田町1人→松川村1人→大町市

北部ブロック：白馬村1人←→小谷村1人

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
—	—	—	—	—	—

【今後の取組】

保育士の相互派遣を平成30年度も継続して実施するとともに、他の業務についても相互派遣が可能か検討する。

⑤ 合同調査研究事業

概要	定住自立圏における取組の調査研究など、圏域全体の活性化に向けた課題について調査研究を行う。
効果	圏域の課題共有と新たな魅力創出が期待できる。

【実績】

○地域おこし講演会の開催

地域活性化の調査研究のため、平成 29 年 12 月 3 日に地域おこし講演会を開催した。（県の地域発元気づくり支援金優良事例発表会との共同開催）

圏域の住民、行政関係者等 76 人が参加、NPO 法人えがおつなげての曾根原代表理事の講演「大北の田舎は宝の山」を聴講し、地域資源の活用について理解を深めた。



○圏域の行政課題に関する視察

圏域全体で近年課題となっている病児保育について、市町村・県・広域連合職員 14 名が平成 30 年 2 月 8 日に松本市の病児保育実施施設を訪問し、取組状況等について視察を実施した。

【事業費】

（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
62	24	24	22	9	141

（北アルプス広域連合事業）

【今後の取組】

先進事例の調査研究により、圏域の課題共有と市町村間の連携を強化し、圏域住民のニーズに応える。

（４）公共施設の利用促進

① 図書館相互利用促進事業

概要	圏域住民に、市町村管内住民と同一の基準で各図書館に所蔵する資料を提供することにより、図書館の相互利用を実施する。
効果	利用可能な図書館が増え、圏域住民の利便性の向上と生涯学習の機会の充実が期待される。

【実績】

圏域の市町村図書館の相互利用を促進するため、「図書館管理に関する施行規則」等を改正し、平成 29 年 10 月 1 日から各図書館に所蔵する資料を、市町村管内住民と同一の基準で、圏域住民に提供可能とした。

【事業費】

（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
—	—	—	—	—	—

【今後の取組】

圏域住民の利便性を更に向上させるため、住民がどの図書館でも 5 市町村の図書館の資料を貸出又は返却できるよう図書の輸送システムを構築し、平成 30 年 4 月から運用する。



北アルプス連携自立圏
大町市・旭田町・松川村・白馬村・小谷村

5館（裏面）の連携により、どの図書館でも本の貸出や返却ができるようになりました

~大北の図書館の相互利用が、さらに便利になりました！~

ご利用にあたって

- 他の図書館との貸出や返却は、数日かかります。
- 図書等を借りる時は、図書館ごと利用カードが必要となります。カードの発行の際に住所確認などが必要です。また、運転免許証、保証証などをお持ちください。
- 貸出図書の種類や冊数、貸出期間等は、図書館ごとに異なりますので、各図書館にご確認ください。
- リクエストサービスについては、お住まいの市町村の図書館へお申込みください。
- 詳しくは、各図書館へおたずねください。